国際物流の未来をつくる

TRADIA

証券コード 9365

トレーディア株式会社

第95期 中間報告書

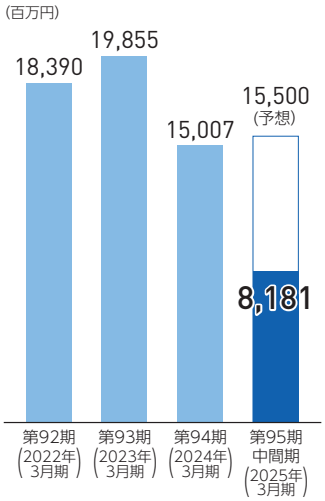
2024年４月１日～2024年９月30日

連結財務のハイライト

2025年3月期（中間期）

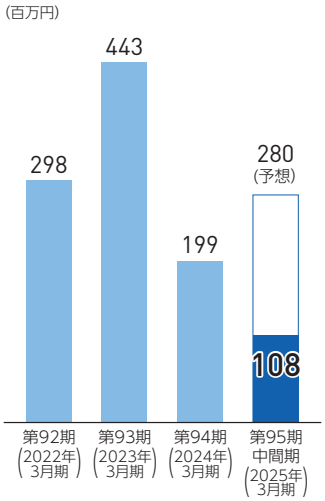
営業収入

81億81百万円



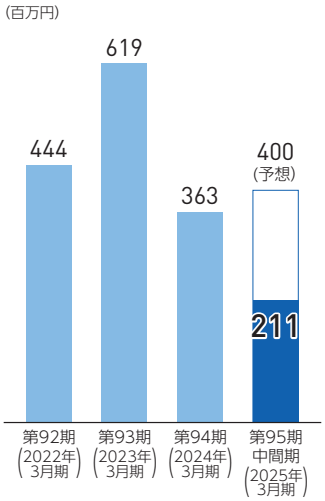
営業利益

1億08百万円



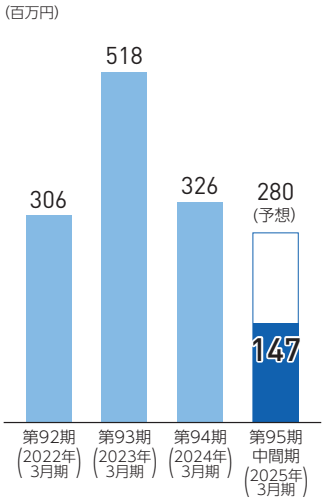
経常利益

2億11百万円



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

1億47百万円



2025年3月期 通期予想

営業収入

155億00百万円

前年同期比 3.3%増

営業利益

2億80百万円

前年同期比 40.1%増

経常利益

4億00百万円

前年同期比 10.2%増

親会社株主に帰属する当期純利益

2億80百万円

前年同期比 14.3%減

詳細は、当社ホームページに掲載されている「IR情報」をご覧ください。

https://tradia.co.jp/ir/

株主の皆様へ

代表取締役社長
吉田　大介

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第95期（2025年3月期）中間期の連結業績と取組状況についてご報告申し上げます。

物流をとりまく環境はめまぐるしく変化しており、グローバル化、多様化、そしてデジタル化はますます進展し、より高度なロジスティクス・サービスが求められています。
このような事業環境の変化に対応するため、経営資源の最適化や収益性の改善を図るとともに、当社グループの持続的な成長および企業価値向上に取り組んでまいります。

あらゆるものをあらゆる場所に。物流の最適な流れを創造することこそ、私たちトレーディアの役割です。国際物流において、お客様のロジスティクスパートナー、3PL事業者として、お客様が費やす“労力、コスト、時間の最小化”を追求し、既存物流システムの分析と最適化のアドバイスを通じて、より効率的なサプライチェーンマネジメントをご提案してまいります。

今後とも、株主の皆様のご期待に沿うことができますよう努めてまいりますので、格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年12月

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの波及やインバウンド需要により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長引く円安、物価高騰、緊張感を増す国際情勢等、景気下振れの懸念材料は依然として拭いきれておりません。

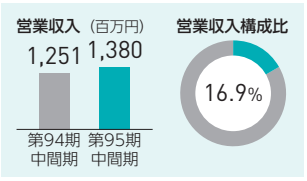
当社グループを取り巻く環境としては、輸出入ともに貨物の取扱量は前年同期を上回って推移しましたが、日本国内の消費低迷の影響により、輸入関連は厳しい状況となりました。一方で、輸出関連では、取扱量増加に伴う収益性の改善と、日本発の海上運賃が回復基調になるなど、明るい兆しが見られました。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比4.0%増加し、営業収入は前年同期比7.2%増の81億81百万円余（対前年同期5億49百万円余増）となりました。損益面につきましては、営業総利益は前年同期比6.1%増の4億97百万円余（対前年同期28百万円余増）となりました。営業損益は、前年同期比26.4%増の1億8百万円余の利益（対前年同期22百万円余増）、経常損益は、営業外費用が減少したことにより前年同期比1.4%増の2億11百万円余の利益（対前年同期2百万円余増）となりました。しかしながら、前年計上した投資有価証券売却益のような特別利益がなかったため、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比33.4%減の1億47百万円余（対前年同期73百万円余減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

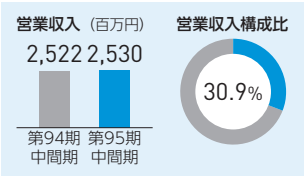
輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨の取扱いが減少したものの、食料品と機械機器製品が堅調に推移し、取扱量は前年同期比で3.5%増となりました。また、自社倉庫での取扱量や取扱件数が前年同期比で増加したため、収益性が改善し、輸出部門の営業収入は前年同期比10.3%増の13億80百万円余（対前年同期1億28百万円余増）、セグメント損失6百万円余（前年同期はセグメント損失46百万円余）の計上となりました。



輸入部門

輸入部門におきましては、食料品、機械製品、雑貨の取扱いが増加し、取扱量は前年同期比2.9%増となりました。その一方で、取扱件数は前年同期比で微減となり、自社倉庫での取扱量も伸び悩み、外注比率も増加したことから、収益性の改善には至らず、輸入部門の営業収入は前年同期比0.3%増の25億30百万円余（対前年同期8百万円余増）、セグメント損失21百万円余（前年同期はセグメント損失27百万円余）の計上となりました。

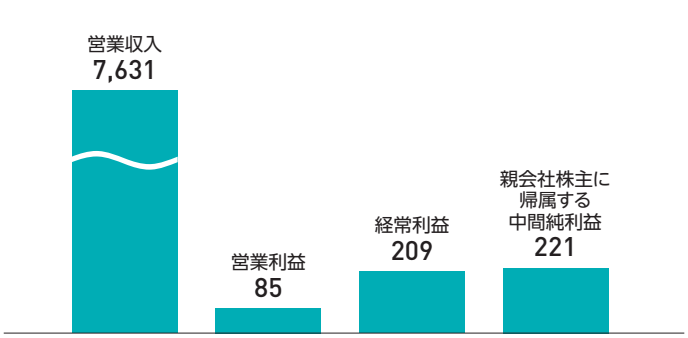


連結財務諸表（要約）

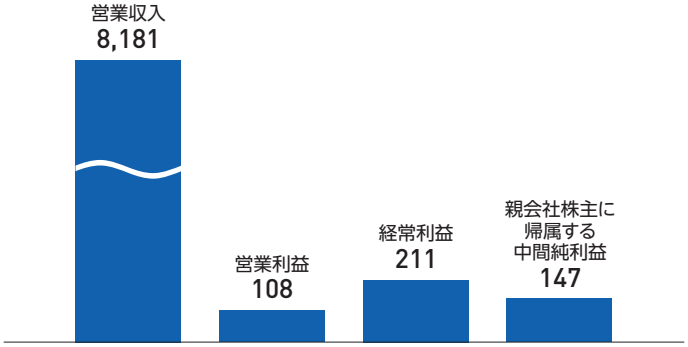
中間連結損益計算書のポイント

（単位：百万円）

前中間期
2023年4月1日から2023年9月30日まで



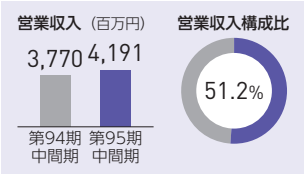
当中間期
2024年4月1日から2024年9月30日まで



（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

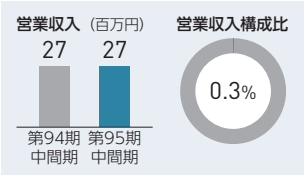
国際部門

国際部門におきましては、輸出が好調だったものの輸入は力強さを欠く結果となりました。輸出においては、設備関連、三国間案件が好調に推移し、取扱量が前年同期比19.4%増となりました。また、運賃水準も回復基調となったため、営業収入も前年同期比43.2%増となり収益性が改善しました。一方、輸入においては、日本国内の消費低迷の影響で、取扱量、営業収入ともに前年同期比で微増にとどまり、業者間の競争で運賃水準も下落したことにより、収益性が低下しました。その結果、国際部門全体の営業収入は、前年同期比11.2%増の41億91百万円余（対前年同期4億20百万円余増）、セグメント利益は前年同期比17.8%減の1億6百万円余（対前年同期23百万円余減）の計上となりました。



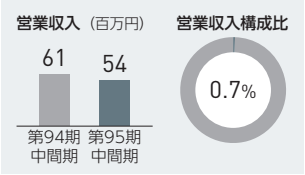
倉庫部門

倉庫部門におきましては、営業収入は前年同様の27百万円余となりました。セグメント利益は前年同期比4.9%増の25百万円余（対前年同期1百万円余増）の計上となりました。



その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比12.5%減の54百万円余となり、セグメント利益は前年同期比19.8%減の4百万円余の計上となりました。



今後とも業績向上に全力で取り組み、株主の皆様のご期待に沿うことができますよう努めてまいりますので、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS 「みなとSDGsパートナー」登録

2024年6月28日付で国土交通省港湾局による「みなとSDGsパートナー」（第8回登録事業者）の登録を受けました。

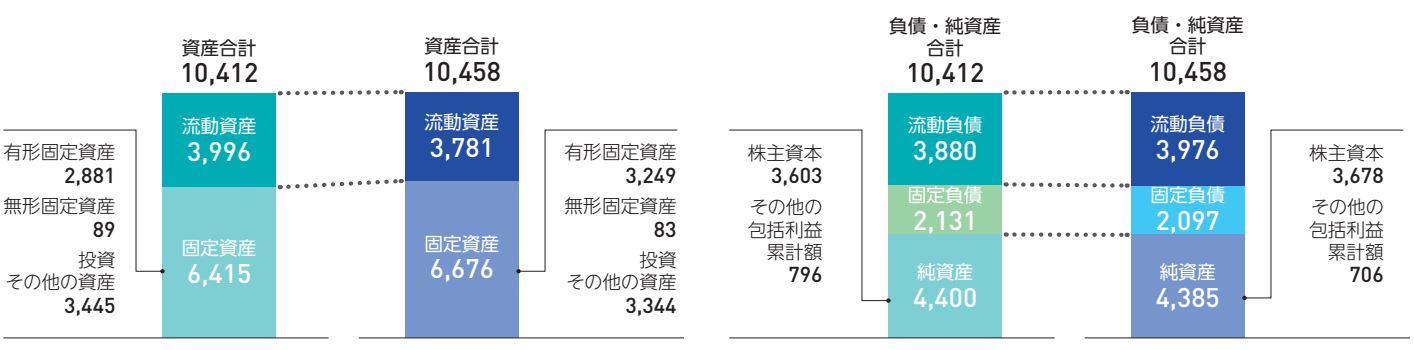
「みなとSDGsパートナー登録制度」とは、港湾関係企業によるSDGs達成に向けた取組みの推進・港湾関係産業の魅力向上・将来にわたる持続的な発展に貢献することを目的として、国土交通省港湾局にて創設された制度です。

当社は、社会・環境の持続可能性が非常に重要なテーマであるとの認識のもと、持続可能性に対する課題解決と中長期的な企業価値向上を目指すため、重要課題を設定し、具体的な取組みを進めていくこととしております。同パートナーとして、当社策定の「サステナビリティ基本方針」に基づき「SDGs達成に向けた具体的な取組み」を通じて、港湾及び港湾関係産業の魅力向上および持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

詳細はホームページに掲載されているIR情報をご覧ください。
https://tradia.co.jp/ir/

中間連結貸借対照表のポイント

（単位：百万円）



（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況と株式の状況

（2024年9月30日現在）

会社概要

商号	トレーディア株式会社
所在地	神戸市中央区海岸通1丁目2番22号
設立年月日	1941年4月1日
代表者	代表取締役社長執行役員　吉田大介
従業員数	319名
営業種目	1.港湾運送業　2.通関業 3.普通倉庫業　4.貨物利用運送業 5.運送代理店　6.損害保険代理業 7.不動産賃貸　8.前各号に関連する一切の事業
主要取引銀行	みなと銀行・三菱UFJ銀行・三井住友銀行

事業拠点

関西　本店　神戸支店　大阪支社　六甲物流センター
摩耶埠頭倉庫　P.I.L15上屋　神戸西物流センター
大阪営業所（築港倉庫）　南港Q1上屋

東海　名古屋支店　潮凪物流センター　名四倉庫

関東　京浜支店　東京港営業所（城南島物流センター）
大井海貨上屋2号棟　横浜営業所（新山下倉庫）

株式の状況

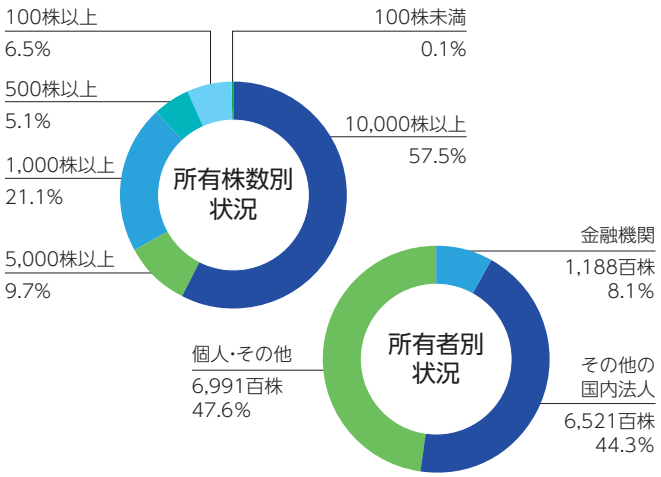
発行可能株式総数	5,400,000株
発行済株式の総数	1,470,000株
株主数	1,094名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（百株）	持株比率（%）
トランコム株式会社	1,422	9.7
トレーディア株式会社社員持株会	934	6.4
大豊運輸倉庫株式会社	700	4.8
丸正株式会社	700	4.8
日本郵船株式会社	687	4.7
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	667	4.5
日本製麻株式会社	569	3.9
株式会社みなと銀行	500	3.4
垂水 邦明	288	2.0
株式会社シンワ・アクティブ	250	1.7

（注1）持株数は百株未満を切り捨てて表示しています。
（注2）持株比率については、自己株式数（3,818株）を控除して算出し小数第2位を四捨五入して表示しています。

株式分布状況



UD FONT　見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

役員

代表取締役	会長執行役員	古郡　勝英
代表取締役	社長執行役員	吉田　大介
取締役	常務執行役員／京浜支店長	嶋津　清仁
取締役	執行役員／海外統括本部長	堀木　靖之
取締役	執行役員／営業統括本部長 兼 大阪支社長	羽澤　哲朗
取締役	（社外取締役）監査等委員	丸山　英聡
取締役	（社外取締役）監査等委員	中弥　和美
取締役	（社外取締役）監査等委員	織田研二郎
上席執行役員	神戸支店長 兼 大阪営業所長	森田　勝徳
執行役員	財務本部長	茨木　信弘
執行役員	総務本部長	小林　英之
執行役員	名古屋支店長	菅原　勲

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会において、権利を行使すべき株主様は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様とします。
公告方法	電子公告
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 0120-094-777
1単元の株式数	100株

（ご注意）
1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

https://koekiku.jp

アクセスキー [redacted]

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 koekiku@pronexus.co.jp